

## 2190 JCL バイオアッセイ

靱山 邦男 (モミヤマ クニオ)

株式会社 JCL バイオアッセイ社長

### 大手製薬会社の研究開発方針変更が業績に影響

#### ◆当社は分析 CRO

当社は、大阪府豊中市の千里中央に本社を置いており、兵庫県西脇市に西脇ラボ、大阪府吹田市に大阪ラボ、米国イリノイ州シカゴ近郊のホフマンエステーツビルレッジに米国ラボを持っている。米国ラボは、2月に竣工し、現在、機械の設置、人材の採用・教育など開業準備を行っている。3月末現在の社員数は連結で154名となった。

当社は2005年に設立され、昨年3月に上場した。米国ラボの建設費用を市場から調達したいと考えたが、リーマンショックの影響もあり、調達額は約4億円にとどまった。その後、業界全体が急激に低迷し、厳しい状況が続いたが、赤字に陥ることなく、当期の決算を迎えることができた。

CROは、分析系CROと生物系CROと臨床CROに分類される。分析系CROは、研究所を構えて製薬会社の医薬品開発をサポートしている。生物系CROは、主に動物を使った毒性試験を受託している。臨床CROは、病院との契約、患者の手配、カルテからケースカードへの転記、データマネジメントなどを受託しており、現在では最も市場規模が大きい。当社は、CROの中でも分析を事業領域としており、超微量な生体内の医薬品濃度を測定している。

#### ◆非臨床試験の受注が減少

平成22年3月期の業績については、2度の下方修正を余儀なくされた。結果として、売上高は設立以来初の減収となり、利益も減少したが、受注高は回復してきている。減収減益の主な要因としては、2010年問題の影響で、大手製薬会社が研究開発方針を変更したことが挙げられる。大手製薬会社は、これまで多額の研究開発費を投入し、2010年以降に特許切れする大型医薬品に代わる新薬の開発を進めていたが、それが特許切れの時期に間に合わない状況となり、売上・利益が減少すると言われている。こうした状況の中、製薬会社では、開発品目を絞り込むケースが出てきている。

当社への影響としては、非臨床試験の受注減少と大手製薬会社からの受注減少が挙げられる。また、受注後、売上計上される前に試験が中止になるケースが出てきており、金額で1億円を超えるボリュームとなった。このような状況下で、非臨床試験の受注減少については、臨床試験の受注で補い、大手製薬会社からの受注減少については、新規委託者や取引がそれほど多くなかった委託者からの受注で補った。そのため、受注金額は前期比で増加したが、一方で、新規委託者や取引がそれほど多くなかった委託者からの受注を増加させたことで、受注から売上計上までの期間が長期化している。

当期の受注実績は、新規顧客開拓などの営業活動強化により26億7百万円(前期比23.6%増)となった。受注残は16億60百万円(同38.7%増)となっており、売上計上までの期間が長期化した影響である。

試験の種類別実績を見ると、メインの試験であるバイオアナリシスについては、売上高が17億33百万円(前期比20.5%減)となっている。当社の場合、製造原価の多くが人件費及び減価償却費等の設備に係るものとなっており、材料費の割合は売上高の6~7%程度であるため、売上高の減少がそのまま粗利の減少につながる。従っ

て、粗利は前期比で41.5%減少し、粗利率も前期の40.8%から30.0%に低下した。一方、医薬品品質安定性試験については、売上高が4億10百万円(同33.2%増)となった。2010年問題の影響がプラスに働いており、ジェネリック医薬品メーカーからの受注が増加している。

連結売上高は21億44百万円(前期比13.8%減)となった。売上高の減少が利益の減少につながっており、売上総利益は6億42百万円(同32.7%減)、営業利益は1億90百万円(同62.0%減)と大幅に減少している。経常利益については、先行投資として米国ラボの開業費を70百万円計上したことから94百万円(同78.5%減)となった。当期純利益は15百万円(同94.2%減)となっており、米国子会社の繰越欠損金に係る繰延税金資産の計上が認められないことから他の利益よりもマイナス幅が大きい。

連結貸借対照表については、米国ラボの立ち上げにより固定資産が増加した。また、社債の発行及び長期借入金でそれぞれ5億円、合計10億円を調達したため、流動資産(現預金)及び固定負債が増加している。自己資本比率については、上場による資金調達で前期末に42.6%まで上昇したが、当期末は30.0%となった。

### ◆単体業績は増収増益を計画

平成23年3月期の見通しとして、単体においては増収増益を計画している。当期末の受注残16億60百万円のうち13億57百万円が今期に売上計上される見込みとなっているため、新たに、今期に売上計上される試験として、8億92百万円の受注を獲得することで、計画達成を目指す。連結については、米国ラボが稼働しても先行投資が続くため、赤字となる見込みである。

単体売上高については、バイオアナリシス、医薬品品質安定性試験ともに若干ながら増収を予想している。米国子会社については、9月から受託できる体制が整う。売上高は20万ドルを見込んでいる。

単体売上高は22億50百万円(前期比4.9%増)を計画している。売上増にともなって利益も若干ながら増加する見込みとなっており、単体の業績は緩やかに回復すると予測している。連結については、米国ラボへの先行投資が大きく影響するため、売上高は22億68百万円(同5.8%増)となるものの、経常利益はマイナス1億80百万円となる見込みである。当期純利益については、子会社が黒字化するまで繰越欠損金に係る繰延税金資産が計上できないことから、マイナス2億75百万円を見込んでいる。

連結貸借対照表については、米国ラボへの設備投資により固定資産が増加する。流動資産については、当期末に社債発行・長期借入等で現預金が積み上がっていたが、設備投資に充当するため、今期は減少する見込みである。

受注高は24億円(前期比8.0%減)を計画している。医薬品品質安定性試験は前期比1.1%増となるが、バイオアナリシスでは同10.2%減を見込んでおり、引き続き2010年問題の影響を受け、製薬会社の開発品目が絞り込まれるとみている。期末の受注残は18億10百万円(同9.0%増)を見込んでいる。

平成22年3月期の配当は普通配当5円を予定している。今期については、米国ラボへの先行投資により連結では赤字となるが、国内の業績が緩やかながら回復するとみているため、普通配当5円を継続する予定である。

### ◆9月から米国ラボでの受注を開始

米国子会社については、分析装置などの搬入が計画どおりに完了しており、現在はセットアップしている段階である。9月から受注を開始する予定だが、GLP(Good Laboratory Practice)施設にするためには、標準操作手順書が必要であり、今後はソフト面での準備を進めていく。今期の売上高は20万ドルを予定している。

世界最先端の分析ラボにしたいと考えており、ロボットのほか、世界で最も感度のよい質量分析装置を導入する予定である。日本では、繊細な技術を要求される分析を多く手掛けてきたが、現地で採用した研究員に同レベルを求めることが難しいため、ロボットを導入し、低コストで高品質な研究所を立ち上げていく。また、効率を上げるため、システム化を進めていく。

日系製薬会社の多くが研究開発の拠点を米国に移しているため、当社も米国市場に挑戦し、事業を拡大・発展させていきたいと考えている。会社の規模と比較して大きな先行投資となるため、失敗は許されないが、成功した場合は大きな発展が期待できる。

### ◆質疑応答◆

**試験中止の影響が1億円超となっているが、試験は終わっていたのか。**

開始前や初期段階での中止である。初期段階で中止された場合、それまでにかかった原価は補填されるが、逸失利益までは補填されない。

**設備投資と減価償却費について、当期の実績と今期の予定を教えてください。**

平成22年3月期の設備投資額は連結で743百万円となっており、内訳は、国内が249百万円、米国が493百万円であった。減価償却費はリース料を含めて国内のみで315百万円となっている。平成23年3月期の設備投資額は720百万円を予定しており、内訳は、国内が272百万円、米国が447百万円である。減価償却費はリース料を含めて国内で296百万円、米国で75百万円となる見込みである。

**バイオアナリシスと医薬品品質安定性試験の粗利率が同水準となっているが、今後の成長を考えて、医薬品品質安定性試験に注力することは考えているのか。**

現在、医薬品品質安定性試験については、ジェネリック医薬品メーカーからのアウトソーシングが増加しているため、当社でも、処理能力の拡大を検討している。

**米国ラボでは、欧米企業への販売促進活動も行っているのか。**

当面は日系製薬会社を対象とするが、将来的には欧米製薬会社からの受注獲得も目指す。

(平成22年5月10日・東京)